

平成26年度「学校教育自己診断アンケート」の分析と考察

今年度の学校教育自己診断アンケートは、1月22日に3年生(278名)と全保護者(842名)、1月23日に教員(70名)、2月5日に1年生(283名)、2月12日に2年生(281名)に実施した。

※各質問結果の1「あてはまる」2「ややあてはまる」の合計を肯定率とした。考察はこの肯定率が75%未満の質問や特に目立った結果に対して行った。

【回収率】について

今年度の「学校教育自己診断アンケート」の回収率について、生徒は1年生99.3%、2年生97.5%、3年生83.5%、教員は昨年度85.5%から92.9%と上昇した。保護者に関しては昨年度1年74.8%、2年48.2%、3年41.9%であったが今年度は1年68.2%、2年50.5%、3年**25.9%**と、昨年と比較すると減少傾向を示している。

⇒3年生については入試等で欠席者が多数いたと思われる。また保護者については、学年が進行するにつれて保護者への連絡プリントや書類等の伝達が確実に行われていないのが要因だと思われる。

(1)「保護者用アンケート」の結果と考察について

○質問【2】より、「学校の勉強が分りやすいか」で、全体で**63.9%**であるが1年生の数値が**61.8%**と低く、学年が進行するに従って徐々に上がっている。

⇒1年生においては、今年度よりスタディサポートや堺東スタンダードテスト等でリトライシステムを採用して基礎学力の向上を図っている。そのため高校での学習の仕方やスピード、量などが中学校とは違い、慣れていないために授業について行けていないと考えられる。今後は生徒の個々の習熟度チェックを頻繁に行い、授業内容の理解度を確認して行く必要がある。

○質問【8】より、「すべての教育活動において生徒の人権を尊重する姿勢で指導」が**75.9%**と昨年より10.5ポイント低くなった。

⇒数値が低くなった原因は不明であるが、全教員は常に言動には十分、人権意識・感覚を持ってすべての教育活動で生徒に接して行くことは当たり前である。

○質問【10】より、「家庭への連絡、意思疎通」が**61.0%**と昨年より9ポイント低くなった。

⇒保護者が必要とする情報内容が多種に渡り担任が把握しきれていない。さらに、生徒が配布された連絡プリント等を確実に保護者に伝えていないのが要因と考えられる。今後は、より一層HPを活用して、情報を発信していくことが必要である。

○質問【14】より、「悩みや相談に応じてくれる」が**73.1%**と昨年より10ポイント低くなった。

⇒なぜ数値が下がったかは不明であるが、より一層の生徒と教員のコミュニケーションの活性化と信頼関係の確立が必要である。

○自由記述について

⇒「全般」「科目」「懇談」「設備」「服装」「行事」「学習」「進路」「生指」「部活」「食堂」と多岐にわたり、多くの保護者からご意見、要望等をいただいた。それらについては全ての教職員に周知し、各分掌・教科・部活顧問・学年等で検討・改善に努めていくべきである。

特に、設備面で昨年度は「冬の教室が寒すぎる」という意見を多くいただいたが、エアコンの整備点検を行ったので今年度はその意見は無かった。その代りトイレの改修を意見が多数あった。

(2)「生徒用アンケート」の結果と考察について

生徒用「学校教育自己診断アンケート」の結果と、保護者用「学校教育自己診断アンケート」との結果比較を行った。生徒用アンケート結果では、ほとんどの質問に対して肯定率が高く学校生活に満足していると考えられる。しかし、下記の項目に関して昨年同様に低い数値になった。

○生徒への「担任の先生以外にも気軽に相談できる先生がいる(か)」という質問では、肯定率が1年33%、2年36%、3年52%、**全体40%**と昨年より3ポイント低い結果である。

⇒1年生については担任が中心に指導や相談を受けるが、学年が進行するにしたがって、選択授業も増え積極的に担任外の教員とも接する機会が多くなり、相談に行くことが増えたと考えられる。

○生徒への「学習環境の施設・設備は満足している(か)」という質問では1年55%、2年66%、3年76%、**全体66%**と肯定率が低かったが昨年度より1ポイント上がった。

⇒保護者用アンケートでは77%と生徒より高いが、生徒用アンケートで66%と低いのは、43年間の堺東高校の校舎や階段・廊下、トイレ等施設・設備面の老朽化に対する生徒たちの不満の現わ

れであると考えられる。今後、計画的に施設・設備面での改修を行っていく必要がある。

(3)「教員用アンケート」の結果と考察について

○質問【11】より、「教育相談体制ができていること」への肯定率は**72.3%**であった

⇒生徒がもっと活用しやすいように担任からの連携や、生徒へのアピール強化が必要である

○質問【23】より、「職員会議や他会議が意思疎通や意見交換の場として有効に機能している」は**65.6%**と昨年より**13.3%**低くなった。

⇒6月の「学校組織運営に関する指針」の改訂により、職員会議のあり方や校内人事についての改訂が影響しているのかも知れないが、各事案についてはあらかじめ企画委員会で論点の整理を十分に行い意見交換も行われた結果なのでそのように思われたと思う。

○質問【25】より、「異校種間連携の機会を設け教育活動に生かしている」が**58.7%**と昨年より10ポイントほど低くなった。

⇒堺支援学校との連携や大学、専門学校との連携、小学校との連携等行っているが、堺支援学校以外は一部生徒によるもので全教員へのアピールが少なかった。次年度からは報告を全教員にする必要がある。

○質問【26】より「PTA活動に参加している」が**44.4%**と今までで最低の数値である。

⇒昨年度も**50.9%**で挙げた質問であるが、週休日はクラブ指導、講習等で多忙な教員が多いため、あまり参加できないのが現状である。校内でのPTA活動を増やすなど行事の内容を検討すれば、参加できる教員も増加すると思われる。

○質問【27】より、「仕事の引き継ぎがスムーズに行われて継続性がある」が**51.6%**と**5.5**ポイント低くなった。

⇒年度替わりに、各学年・分掌・委員会のPDCAを徹底して行い、次年度の課題に向けて、どのような対策をしかけ、解消して行くのかを各教員一人ひとりが組織人としての認識を高め、課題を共有し理解していく必要がある。また主任・長が変わる場合は、必ず会議議事録や委員会提出内容のペーパーファイルやデータファイルを次の者に引継ぎ、円滑に運営が行われるようにすることが必要である。